

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成27年1月分】

独立行政法人都市再生機構中部支社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
平成27・28年度名古屋工事事務所管轄 内工事監督業務（総主任）	平成27年1月9日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-6- 29	143百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	中部支社長 中部支社業務部担当部長	275百万円	2/3以上	
UR賃貸住宅等の保全工事等に係る発注支 援業務（中部支社）	平成27年1月9日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-6- 29	219百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	中部支社長 中部支社業務部担当部長	275百万円	2/3以上	
UR賃貸住宅等の保全工事に係る事務処理 業務（中部支社）	平成27年1月9日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-6- 29	95百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	中部支社長 中部支社業務部担当部長	275百万円	2/3以上	
平成27・28年度中部支社品質保証に関 する業務	平成27年1月9日	(株) 中部都市整備センター 愛知県名古屋市中区錦3-6- 29	39百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	中部支社長 中部支社業務部担当部長	275百万円	2/3以上	
26-支-桜田給水施設改良他工事	平成27年1月27日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	187百万円	7人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 監査役	理事長代理 東日本支社長 東日本賃貸住宅本部長 本社住宅経営部担当部長 首都圏ニュータウン本部長 西日本支社住まいサポート業務部次長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	94,475百万円	2/3以上	